



東北大学

平成 24 年 11 月 15 日

報道機関 各位

東北大学大学院経済学研究科

「女性の社会進出は男性の幸せを押しよけるか？」

-男女共同参画と男性・女性の幸福感-

東北大学大学院経済学研究科の吉田 浩教授は三重大学人文学部水落正明准教授と共に、既に公表されている世界 32 ヶ国の幸福感に関する調査結果データを再集計して、男女共同参画社会の推進が「男性の側」に及ぼす効果を統計的に明らかにしました。

- (1) その結果、男性の幸福感と女性の幸福感に関する国際アンケート調査の結果から、男性の幸福感と女性の幸福感の間には「正の相関」が見られることがわかりました。すなわち「幸福を感じる女性の割合の高い国では、同じく幸福を感じる男性の割合が高い」ということです。
- (2) 次に、男女の「幸福感の差（女性－男性）」を見ると、国によって女性の方が幸福感が高かったり、逆に男性の方が高かったりと違いが大きいことがわかりました（実は日本は女性のほうが幸福感を感じている人の割合が高いという結果になっています）。また、各国で個人要因を調整した上での男女幸福度差分との政治参加、経済参加の度合いとの関連を見たところ、女性の社会参加が進むと、女性の幸福感の伸びが大きくなるという関係が認められました。
- (3) また、「男性の幸福感」と「男女の幸福感の差」との関係性を分析したところ、統計的には相関関係は認められないこと、すなわち女性の幸福感が男性より伸びたとしても、それによって「男性の幸福感が阻害される」ことはないということがわかりました。
- (4) これらのことから、男女共同参画社会の推進によって① 社会的な改善だけでなく、女性個人の幸福感も増加する成果がある、② 女性の幸福感が伸びたとしても男性の幸福感が横取りされるわけではない、ことなどがわかりました。

※この研究の詳細は平成 24 年 11 月 18 日（日）に開催される「第 10 回東北大学男女共同参画シンポジウム」で報告されます。（<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/danjyo/>）

本件照会先

東北大学大学院経済学研究科 教授 吉田 浩

電話:022-795-6292 E-mail: hyoshida@econ.tohoku.ac.jp

三重大学人文学部 准教授 水落正明

電話:059-231-9177 E-mail: mizuochi@human.mie-u.ac.jp

1. 研究のねらい

吉田・水落らの研究グループは東北大学大学院法学研究科の東北大学グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、男女共同参画の問題を経済学、統計学の点から分析してきた。その第1段としては2010年に都道府県別男女平等度指標を測定して公表した¹。今回はそれに続く第2弾として、国際的なデータをもとに男女の幸福感から見た格差や平等性に焦点を当てている。昨今、経済的な「モノの豊かさ」から「こころの豊かさ」へと社会厚生 viewpoint がシフトしつつあるなかで、男女共同参画の最終的満足度や効果を男女別に見ることで、この問題の推進が私たちの社会にどのような効果をもたらすのかを明らかにしようとしたものである。

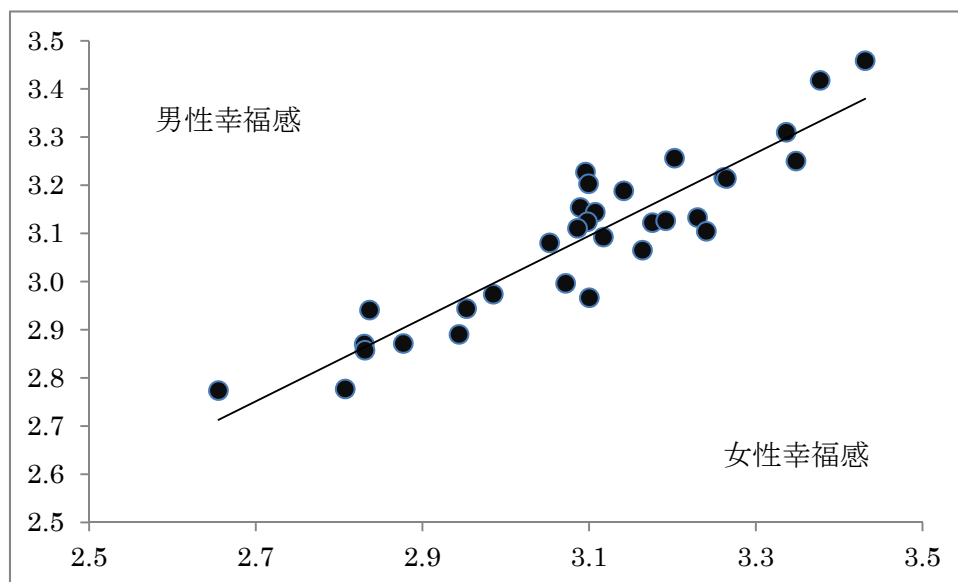
2. 使用データ

この研究では、国際的に継続的な社会調査を行っている International Social Survey Program (国際社会調査事業：ISSP) によって2007年に行われた、世界32カ国の3万7千人あまりに対して行われた幸福感を含むアンケート結果のデータを使って分析を行った²。また、各国の男女共同参画の進み具合は、ダボス会議を主催することで知られる「世界経済フォーラム」作成の国別の男女格差指標、GGI (Gender Gap Index) の2007年のスコアを使っている。

3. 主要な結果

(1) 男性の幸福感と女性の幸福感の関係

図1 男女の幸福感の関係 (国別平均値)



出所：吉田・水落。原データ、ISSP 2007。

¹ <http://www.tohoku.ac.jp/japanese/2010/04/press20100409-02.html>

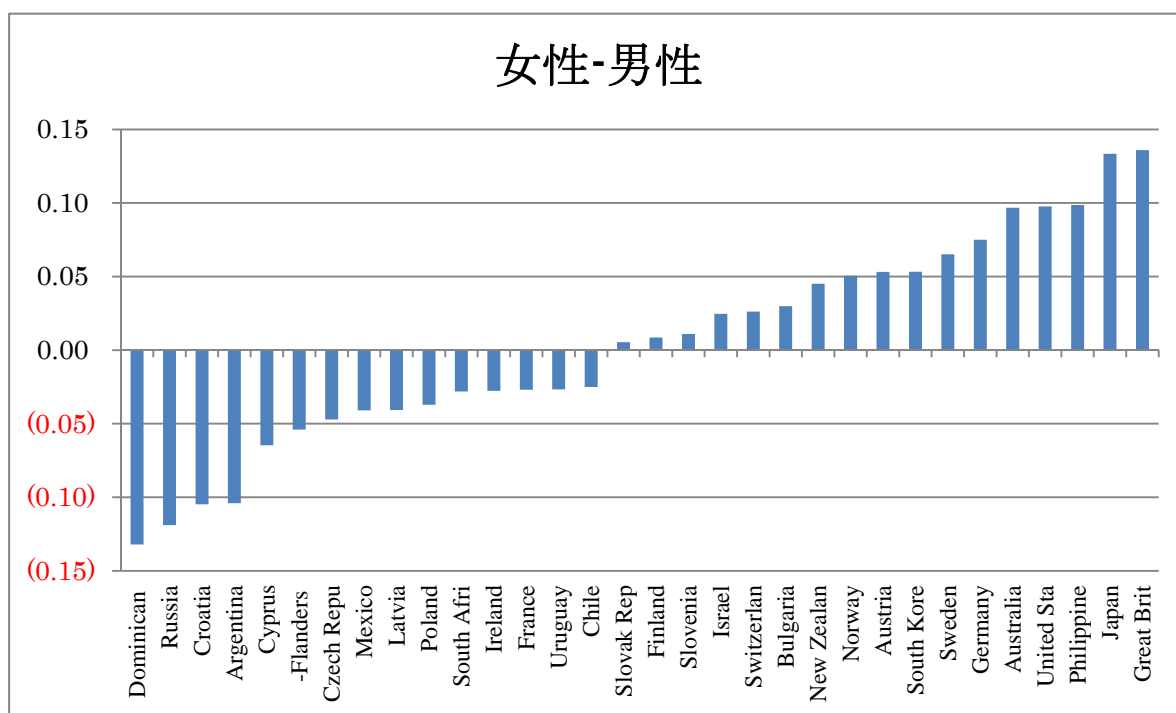
² <http://www.issp.org/> 日本ではNHK放送文化研究所が1993年より加盟して調査の一翼を担っている。2007年調査の日本国内での集計結果は『放送研究と調査』2008年4月号に掲載されている。

図1は、国別に横軸に女性の回答者の幸福感の平均値、縦軸に同じ国の男性の回答者の幸福感の平均値をとっている。これを見ると、「幸福を感じる女性の割合が高い国は、同じく幸福を感じる男性の割合が高い」という正の相関があることがわかる。各国とも男女ともに幸福感が向上して社会が発展していることがわかる。

(2) 男女間の幸福感の差異

次に、男女の「幸福感の差（女性－男性）」を図2に示す。ここで、女性－男性の値がプラスであれば、女性幸福感が高くグラフは右側に位置し、逆に女性－男性がマイナスであれば、グラフは左側に位置して、男性に比べて女性の回答した幸福感の平均値が低いことを示す。ここで日本は女性のほうが幸福を感じている人の割合がかなり高い国（右から2番目）という結果になっている。

図2 国別の男女の幸福感の差



出所：吉田・水落。原データ、ISSP 2007。各国別の女性の幸福感に関する回答の平均値から男性の平均値を引いたもの。

(3) 幸福感の男女差と男女平等度の関係

図2で見られた男女の幸福感の差の国別の違いをより統計的に検証し、男女平等度によってどれほど影響を受けているかを調べることにした。ここで、男女平等度の国別指標は世界経済フォーラムのGGI（2007年）を使用した。GGIは様々な統計要素から構成されているが、ここではGGI 2007の「総合指標」と「経済参加と機会」、「政治的エンパワメント」と各国で個人要因を調整した上での男女の幸福度差分との関係について相関をとった。結果は表1に示されている。

表1 幸福度の男女差と GGI の相関係数

指標	GGI2007	GGI2007経済参加と機会	GGI2007政治的エンパワメント
相関係数	0.3011*	0.3286*	0.2983*

*:10%水準で有意。

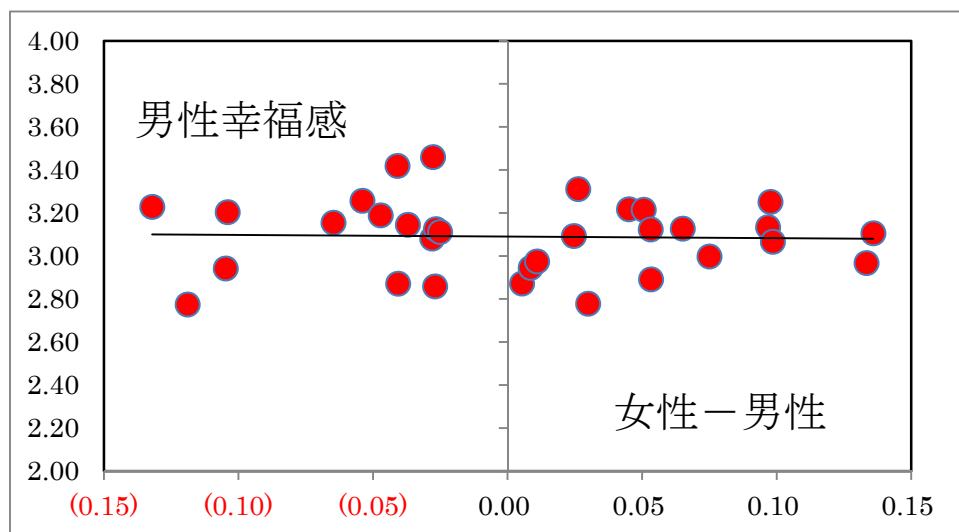
出所：水落推計。ここでの各国で個人要因を調整した上での男女の幸福度差分は幸福度 $y = \alpha + \beta(x; \text{個人属性}) + \gamma \text{女性ダミー}$ の γ 。

表1を見ると、GGI 相互指標で 0.3 前後の相関があり、内訳として経済参加の機会を取り出して相関を取ったところ、やや強い 0.33 程度の相関が認められた。また、政治的エンパワメントについて取り出して相関を取ったところ、0.3 弱の相関となった。幸福感は男女共同参画だけで 100% 決定されるわけではないため、0.3 という結果はむしろ小さくないと評価できる。統計的に P 値を検討したところ、10%水準で有意であるとの結果を得ている。

(4) 「男性の幸福感」と「男女の幸福感の差異」の関係

最後に、「男性の幸福感」と「男女の幸福感の差（男性を基準にした、女性の相対幸福感）」との関係を分析する。女性の幸福感の伸長だけがもたらされる社会改革は、男女共同参画の趣旨に反するであろう。また、もし個人の実感する「幸福度」が最終的な成果であり、到達点であるとするならば、男女共同参画社会の状況が「男性の側の幸福感」にどのような影響を及ぼしているのかを知ることは、極めて大切な意味を持つこととなる。なぜならば、もし男性の幸福感が阻害されないことが分かれば、この政策を実現的に推進するうえで男性に対して強い説得力を持つ材料となるからである。

図3 男性の幸福感と男女の幸福感の差異



出所：吉田・水落。原データ、図1に同じ。

そこで、図3では、横軸に各国の女性－男性で表される平均幸福感の差異、縦軸にその国での男性の幸福感をとった。その結果、統計的には両者に相関関係は認められないことがわかった。すなわち女性の幸福感が男性より伸びたとしても、それによって「男性の幸福感が阻害される」ことはないということがわかった。

4. まとめと解釈

ここでは、男女が共に生きる社会における社会厚生を評価する指標として、個人の幸福感(満足度)に注目し、国別、男女別にその内容を分析した。最終的に、女性の幸福感が伸長しても男性は奪われるものはないという可能性が示された。厚生経済学においては資源配分が効率的になされているという意味で最適な社会を考える手がかりとして「パレート最適」という概念があげられる。このパレート最適の概念に基づくならば、「他の個人の効用を引き下げること『なし』に、ある個人の効用を高める余地があるならば、それはパレートの意味で改善と言える」ということが、この男女の幸福度を分析する上で有力なロジックとなる。すなわち、もし男女共同参画の推進もしくは、それを通じた男女間の幸福度の格差の縮小が、男性の幸福度を引き下げることなしに達成されるのであれば、第1に男性の反対を受けることがないこと、第2に上に述べたパレートの意味での社会の改善につながるということである。